



徳島市の財務

各種指標でみる徳島市の財務状況

徳島市 財政課

詳しく丁寧にご案内いたします！





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかった費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

補完

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書



財務書類

貸借対照表

基準日時点における徳島市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覧で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の徳島市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

財務書類4表の解説

貸借対照表

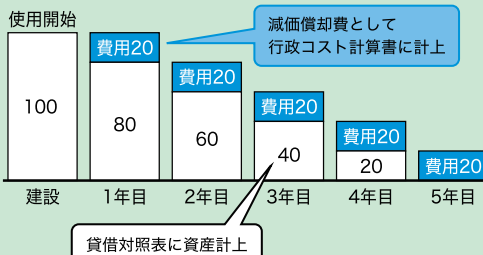
資産の部には徳島市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。（左図参照）賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。（A）業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、（B）投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、（C）財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計（団体）は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

- 一般会計
- 徳島市奨学事業特別会計
- 徳島市土地取得事業特別会計
- 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計

一般会計等

- 徳島市立食肉センター事業特別会計
- 徳島市中央卸売市場事業会計
- 徳島市商業観光施設事業会計
- 徳島市水道事業会計
- 徳島市公共下水道事業会計
- 徳島市営旅客自動車運送事業会計
- 徳島市民病院事業会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

全体会計

- 徳島県市町村総合事務組合一般会計
- 徳島県後期高齢者医療広域連合一般会計
- 徳島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計
- 徳島市土地開発公社
- 公益財団法人徳島市文化振興公社
- 公益財団法人徳島市公園緑地管理公社
- 公益財団法人徳島市地場産業振興協会
- 徳島都市開発株式会社
- 一般財団法人徳島市体育協会
- 社会福祉法人徳島市社会福祉協議会

連結会計



一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較	科目	5年度	6年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	277,900	281,153	3,253	固定負債	109,976	110,512	536
有形固定資産	263,486	267,612	4,126	地方債	91,515	92,006	491
事業用資産	149,025	150,645	1,620	退職手当引当金他	18,461	18,506	45
インフラ資産	112,540	115,152	2,612	流動負債	10,015	9,944	△ 71
物品	1,920	1,815	△ 105	1年内償還予定地方債	8,275	8,206	△ 69
無形固定資産	150	219	69	賞与等引当金他	1,740	1,738	△ 2
投資その他の資産	14,264	13,322	△ 942	負債合計	119,990	120,456	466
基金	7,398	6,668	△ 730	純資産の部			
その他	6,866	6,654	△ 212				
流動資産	13,019	13,510	491	純資産合計	170,928	174,207	3,279
現金預金	2,904	2,238	△ 666				
基金	9,847	11,009	1,162				
その他	268	263	△ 5				
資産合計	290,919	294,663	3,744	負債及び純資産合計	290,919	294,663	3,744

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
業務活動収支 (A)	6,234	5,787	△ 447
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	97,857	101,038	3,181
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	104,092	106,825	2,733
投資活動収支 (B)	△ 5,428	△ 6,775	△ 1,347
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	7,302	9,235	1,933
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	1,875	2,460	585
財務活動収支 (C)	△ 2,038	360	2,398
財務活動支出 (地方債償還支出など)	8,636	8,339	△ 297
財務活動収入 (地方債発行収入など)	6,597	8,699	2,102
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 1,232	△ 628	604
前年度末資金残高②	3,803	2,570	△ 1,233
本年度末資金残高 (①+②)	2,570	1,943	△ 627
本年度末歳計外現金残高③	333	295	△ 38
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	2,904	2,238	△ 666

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
経常費用	103,761	107,764	4,003
業務費用	46,567	50,149	3,582
人件費	20,424	22,102	1,678
職員給与費	16,902	17,869	967
賞与等引当金繰入額	1,300	1,359	59
その他	2,221	2,874	653
物件費等	22,834	24,124	1,290
物件費	15,085	16,268	1,183
維持補修費	1,893	1,891	△ 2
減価償却費	5,856	5,965	109
その他の業務費用	3,309	3,923	614
支払利息	385	406	21
徴収不能引当金繰入額	108	659	551
その他	2,816	2,858	42
移転費用	57,194	57,615	421
補助金等	22,384	21,499	△ 885
社会保障給付	26,963	28,157	1,194
他会計への繰出金等	7,847	7,958	111
経常収益	4,226	3,711	△ 515
使用料及び手数料	1,415	1,413	△ 2
その他	2,811	2,297	△ 514
純経常行政コスト	99,535	104,053	4,518
臨時損失	600	69	△ 531
臨時利益	58	47	△ 11
純行政コスト	100,077	104,075	3,998

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
前年度末純資産残高	136,490	170,928	34,438
純行政コスト (△)	△ 100,077	△ 104,075	△ 3,998
財源	101,267	104,736	3,469
税収等	63,817	67,058	3,241
国県等補助金	37,450	37,679	229
無償所管換等	33,249	2,616	△ 30,633
その他	△ 1	1	2
本年度末純資産変動額	34,438	3,279	△ 31,159
本年度末純資産残高	170,928	174,207	3,279

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



財務書類から分かる指標

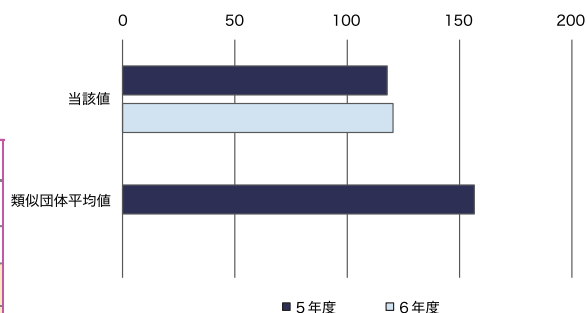
住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	5年度	6年度
資産合計	29,091,852	29,466,329
人口	246,967	244,830
当該値	117.8	120.4
類似団体平均値	156.6	未公表



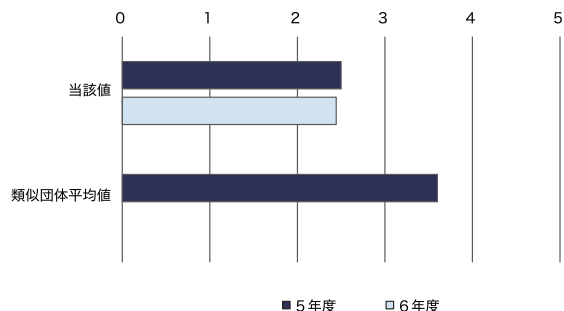
歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	5年度	6年度
資産合計	29,091,852	29,466,329
歳入総額	11,636,706	12,055,465
当該値	2.5	2.4
類似団体平均値	3.6	未公表



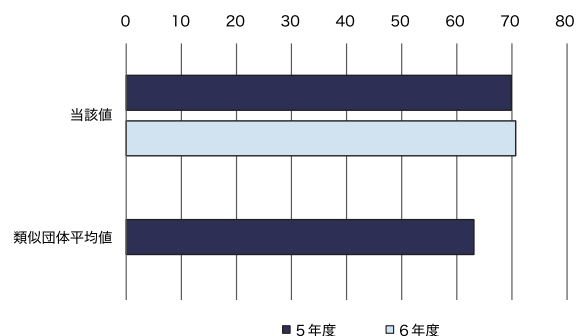
有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	5年度	6年度
減価償却累計額	20,156,753	20,707,840
有形固定資産 ※1	28,850,690	29,305,430
当該値	69.9	70.7
類似団体平均値	63.1	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

財務書類から分かる指標

純資産比率(%)

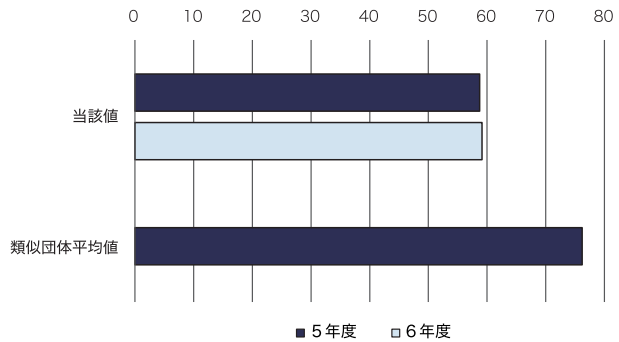
算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

■純資産合計 貸借対照表の純資産合計

■資産合計 貸借対照表の資産合計



	5年度	6年度
純資産合計	17,092,803	17,420,690
資産合計	29,091,852	29,466,329
当該値	58.8	59.1
類似団体平均値	76.2	未公表



将来世代負担比率(%)

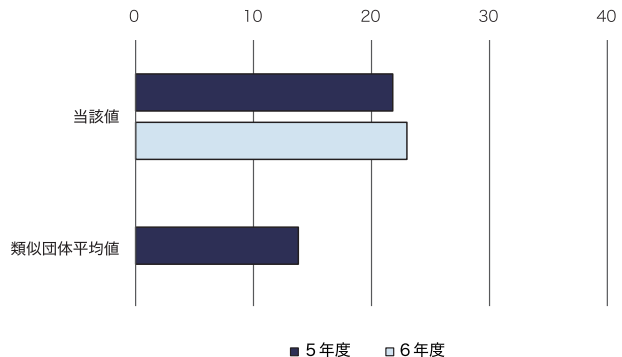
算定式 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

■地方債合計(特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債等の合計を除いたもの

■有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	5年度	6年度
地方債残高 ※1	5,797,224	6,188,891
有形・無形固定資産	26,363,554	26,783,088
当該値	21.8	23.1
類似団体平均値	13.8	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

住民一人当たり行政コスト(万円)

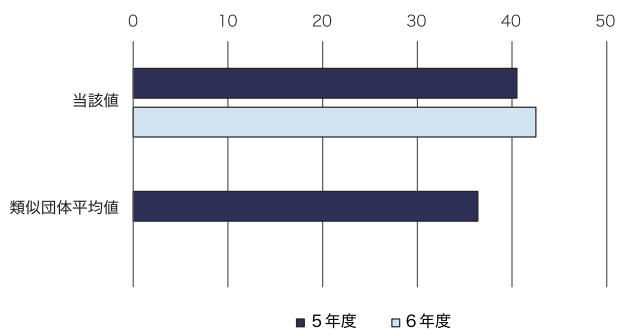
算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

■純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト

■住民基本台帳人口 基本情報の人口



	5年度	6年度
純行政コスト	10,007,702	10,407,477
人口	246,967	244,830
当該値	40.5	42.5
類似団体平均値	36.4	未公表





財務書類から分かる指標

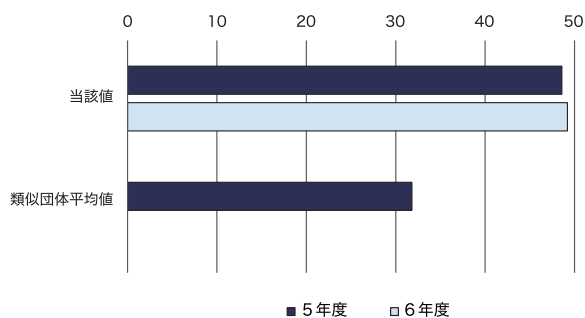
住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	5年度	6年度
負債合計	11,999,049	12,045,639
人口	246,967	244,830
当該値	48.6	49.2
類似団体平均値	31.8	未公表



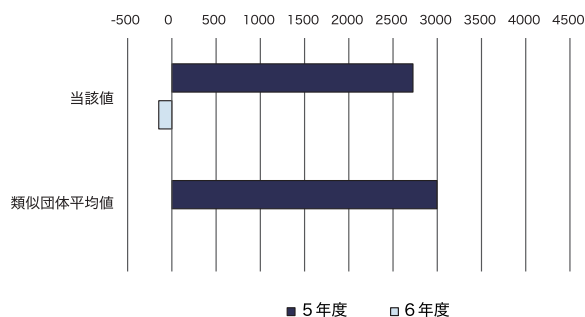
基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	5年度	6年度
業務活動収支 ※1	6,619	6,193
投資活動収支 ※2	△ 3,892	△ 6,342
当該値	2,726	△ 149
類似団体平均値	2,996	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

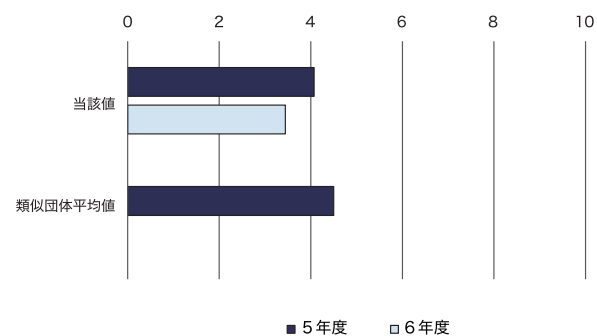
受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	5年度	6年度
経常収益	422,575	371,058
経常費用	10,376,105	10,776,373
当該値	4.1	3.4
類似団体平均値	4.5	未公表

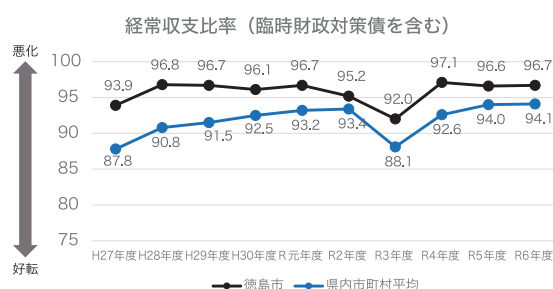


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 96.7%

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

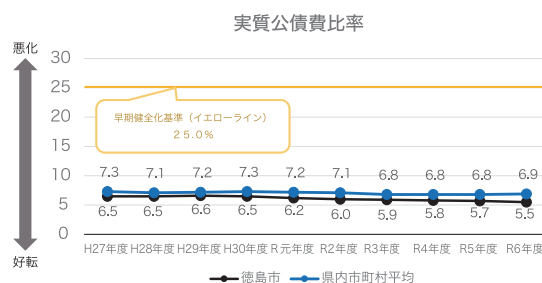
令和6年度は96.7%と非常に高い数字です。例年90%を超えての高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



実質公債費比率 5.5%

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

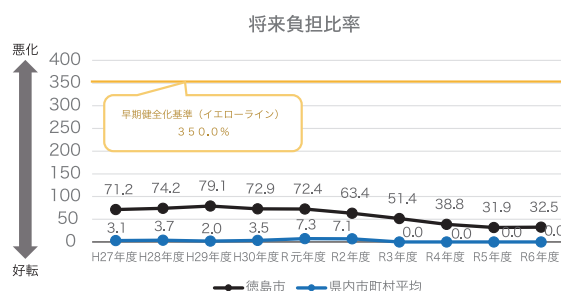
令和6年度の実質公債費比率は、5.5%です。平成25年度より7%未満で、県内市町村平均より低い比率で良好な状態が続いています。



将来負担比率 32.5%

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

令和6年度の将来負担比率は32.5%と前年度と比較して、0.6ポイント増加しました。例年、県内市町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。



徳島市の財務

全体会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較	科目	5年度	6年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	405,485	407,920	2,435	固定負債	206,516	205,879	△ 637
有形固定資産	391,411	395,157	3,746	地方債	147,107	147,162	55
事業用資産	161,800	162,935	1,135	退職手当引当金他	59,409	58,717	△ 692
インフラ資産	215,409	217,792	2,383	流動負債	19,671	18,663	△ 1,008
物品	14,202	14,430	228	1年内償還予定地方債	12,885	12,722	△ 163
無形固定資産	1,733	1,685	△ 48	賞与等引当金他	6,786	5,941	△ 845
投資その他の資産	12,341	11,078	△ 1,263	負債合計	226,187	224,542	△ 1,645
基金	7,398	6,668	△ 730	純資産の部			
その他	4,943	4,410	△ 533				
流動資産	33,862	33,119	△ 743	純資産合計	213,160	216,497	△ 31,684
現金預金	15,627	14,087	△ 1,540				
基金	13,014	14,663	1,649				
その他	5,221	4,369	△ 852				
資産合計	439,347	441,039	1,692	負債及び純資産合計	439,347	441,039	1,692

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
業務活動収支 (A)	10,906	9,376	△ 1,530
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	155,707	159,861	4,154
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	166,612	169,238	2,626
投資活動収支 (B)	△ 9,213	△ 10,708	△ 1,495
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	13,108	15,622	2,514
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	3,895	4,914	1,019
財務活動収支 (C)	△ 908	△ 170	738
財務活動支出 (地方債償還支出など)	13,778	13,199	△ 579
財務活動収入 (地方債発行収入など)	12,870	13,030	160
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	785	△ 1,502	△ 2,287
前年度末資金残高②	14,509	15,293	784
本年度末資金残高 (①+②)	15,293	13,792	△ 1,501
本年度末歳計外現金残高③	333	295	△ 38
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	15,627	14,087	△ 1,540

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
経常費用	167,486	172,236	4,750
業務費用	70,151	74,782	4,631
人件費	28,537	30,711	2,174
職員給与費	24,258	25,672	1,414
賞与等引当金繰入額	1,796	1,865	69
その他	2,482	3,174	692
物件費等	36,195	38,196	2,001
物件費	22,364	24,199	1,835
維持補修費	2,379	2,461	82
減価償却費	11,417	11,495	78
その他	35	42	7
その他の業務費用	5,419	5,874	455
支払利息	1,227	1,229	2
徴収不能引当金繰入額	285	859	574
その他	3,908	3,786	△ 122
移転費用	97,335	97,454	119
補助金等	70,243	69,190	△ 1,053
社会保障給付	26,973	28,165	1,192
その他	118	100	△ 18
経常収益	20,467	20,541	74
使用料及び手数料	16,814	17,310	496
その他	3,653	3,231	△ 422
純経常行政コスト	147,019	151,695	4,676
臨時損失	795	199	△ 596
臨時利益	78	72	△ 6
純行政コスト	147,737	151,822	4,085

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
前年度末純資産残高	178,139	213,160	35,021
純行政コスト (△)	△ 147,737	△ 151,822	△ 4,085
財源	148,523	151,433	2,910
税収等	82,212	85,899	3,687
国県等補助金	66,312	65,534	△ 778
無償所管換等	33,125	2,616	△ 30,509
その他	1,109	1,109	0
本年度末純資産変動額	35,021	3,337	△ 31,684
本年度末純資産残高	213,160	216,497	△ 31,684

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：百万円)							
科目	5年度	6年度	比較	科目	5年度	6年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	408,734	409,194	460	固定負債	209,527	208,716	△ 811
有形固定資産	394,571	396,866	2,295	地方債	149,443	149,321	△ 122
事業用資産	164,595	164,432	△ 163	退職手当引当金他	60,085	59,395	△ 690
インフラ資産	215,409	217,792	2,383	流動負債	23,186	22,148	△ 1,038
物品	14,568	14,642	74	1年内償還予定地方債	14,756	14,550	△ 206
無形固定資産	2,915	2,363	△ 552	賞与等引当金他	8,430	7,598	△ 832
投資その他の資産	11,248	9,965	△ 1,283	負債合計	232,713	230,864	△ 1,849
基金	7,538	6,805	△ 733	純資産の部			
その他	3,710	3,160	△ 550				
流動資産	38,941	37,825	△ 1,116	純資産合計	214,962	216,155	1,193
現金預金	17,493	15,892	△ 1,601				
基金	15,554	16,987	1,433				
その他	5,894	4,946	△ 948				
資産合計	447,676	447,019	△ 657	負債及び純資産合計	447,675	447,019	△ 656

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
業務活動収支 (A)	11,244	9,291	△ 1,953
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	193,875	200,703	6,828
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	205,118	209,993	4,875
投資活動収支 (B)	△ 10,562	△ 10,458	104
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	15,034	16,036	1,002
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	4,472	5,579	1,107
財務活動収支 (C)	△ 1,088	△ 394	694
財務活動支出 (地方債償還支出など)	13,958	13,423	△ 535
財務活動収入 (地方債発行収入など)	12,870	13,030	160
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 407	△ 1,561	△ 1,154
前年度末資金残高②	17,574	17,160	△ 414
比例連結割合変更に伴う差額③	△ 8	△ 3	5
本年度末資金残高 (①+②+③)	17,160	15,596	△ 1,564
本年度末歳計外現金残高④	334	296	△ 38
本年度末現金預金残高 (①+②+③) + ④	17,493	15,892	△ 1,601

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
経常費用	205,892	211,504	5,612
業務費用	72,857	77,608	4,751
人件費	28,831	31,004	2,173
職員給与費	24,387	25,800	1,413
賞与等引当金繰入額	1,810	1,880	70
その他	2,635	3,324	689
物件費等	38,018	40,257	2,239
物件費	22,583	24,484	1,901
維持補修費	2,390	2,474	84
減価償却費	11,425	11,502	77
その他	1,620	1,798	178
その他の業務費用	6,008	6,347	339
支払利息	1,268	1,270	2
徴収不能引当金繰入額	285	859	574
その他	4,455	4,218	△ 237
移転費用	133,035	133,896	861
補助金等	105,922	105,606	△ 316
社会保障給付	26,973	28,165	1,192
その他	139	125	△ 14
経常収益	22,089	22,274	185
使用料及び手数料	16,926	17,429	503
その他	5,164	4,844	△ 320
純経常行政コスト	183,802	189,230	5,428
臨時損失	817	2,016	1,199
臨時利益	321	165	△ 156
純行政コスト	184,299	191,081	6,782

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	5年度	6年度	比較
前年度末純資産残高	180,114	214,962	34,848
純行政コスト (△)	△ 184,299	△ 191,081	△ 6,782
財源	184,930	188,562	3,632
税収等	99,567	103,389	3,822
国県等補助金	85,363	85,173	△ 190
無償所管換等	33,125	2,616	△ 30,509
その他	1,109	1,095	△ 14
本年度末純資産変動額	34,848	1,193	△ 33,655
本年度末純資産残高	214,962	216,155	1,193

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



徳島市の財務

徳島市 財政課